

トマホーク調達1年前倒し

敵基地攻撃能力導入急ぐ

訪米中の木原總防衛相は4日午後（日本時間5日未明）、オースティン米国防長官と国防総省で会談し、米国の巡航ミサイル「トマホーク」の取得を当初計画から1年前倒しし、2025年度からとするに一致した。一部を最新型から1世代旧型へと変更することになるが、敵基地攻撃能力（反撃能力）の早期導入を図る姿勢を示す必要があると判断した。▼4面「運用には時間

政府は昨年12月改定の「基地攻撃能力の保有を新安全保障関連文書に敵たに盛り込み、トマホー

25年度で日米一致

クを国産の長射程ミサイルの実戦配備までの「つなぎ」の防衛装備品として位置づけている。政府はトマホークの最新型「ロック5」を26～27年度に最大400発調達する計画を立て、23年度当初予算に購入経費2113億円を計上。しか

すれば取得時期を早められると判断し、およそ半分の最大200発をロック4に置き換え、25年度から調達する方針を決めた。

防衛省によると、ロック5と4の射程はともに約1600キロで、目標への誘導方式や発射システムは共通だが、飛行中の精密誘導に必要な通信能力などをめぐってロック5の方が能力的に優れているという。価格について「詳細は精査中」とするが、すべてロック5で調達するよりも安くなる見込みという。（ワシントン＝田嶋慶彦、清宮